

理解を図るとともに、地場産業や企業、市町村など地域における新たな就労の場の創出と自立促進、各事業所等に対する支援に努めます。

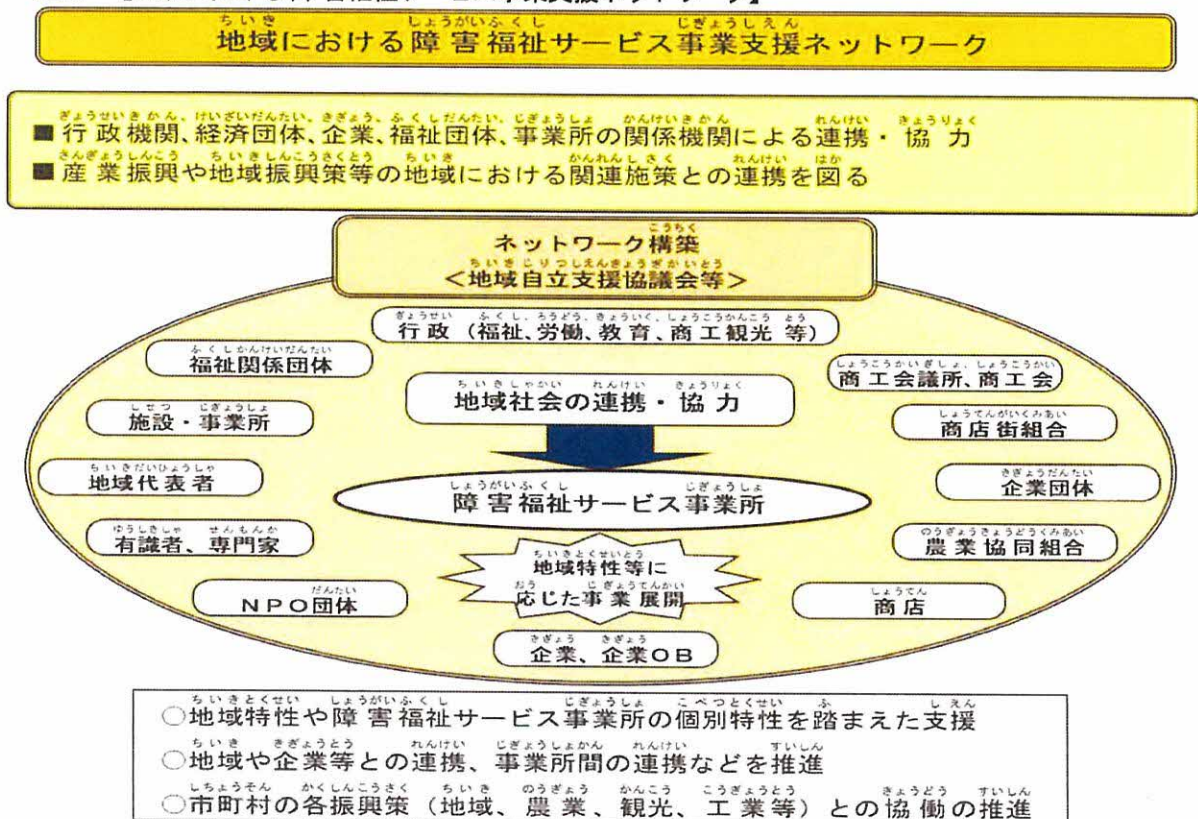
● 情報通信技術等を活かした在宅就業等の推進

- ・ 道や市町村等の優先調達による在宅就業障がい者の受注機会の増加を図ります。
- ・ 在宅就業障がい者に仕事を発注した企業に特例調整金等を支給する制度など各種支援策の周知を図り、活用を促進します。
- ・ 創業を目指す障がいのある人を支援するため、取組事例や創業に必要なノウハウ習得のための研修などの情報提供に努めます。

● 高齢障がい者に対する就労支援

- ・ 高齢障がい者の社会参加や就労に関する多様なニーズに対応するため、就労継続支援B型事業等による適切な支援を実施する体制づくりを促進します。

図18 【地域における障害福祉サービス事業支援ネットワーク】



(4) 福祉的就労の底上げ

【推進の視点】

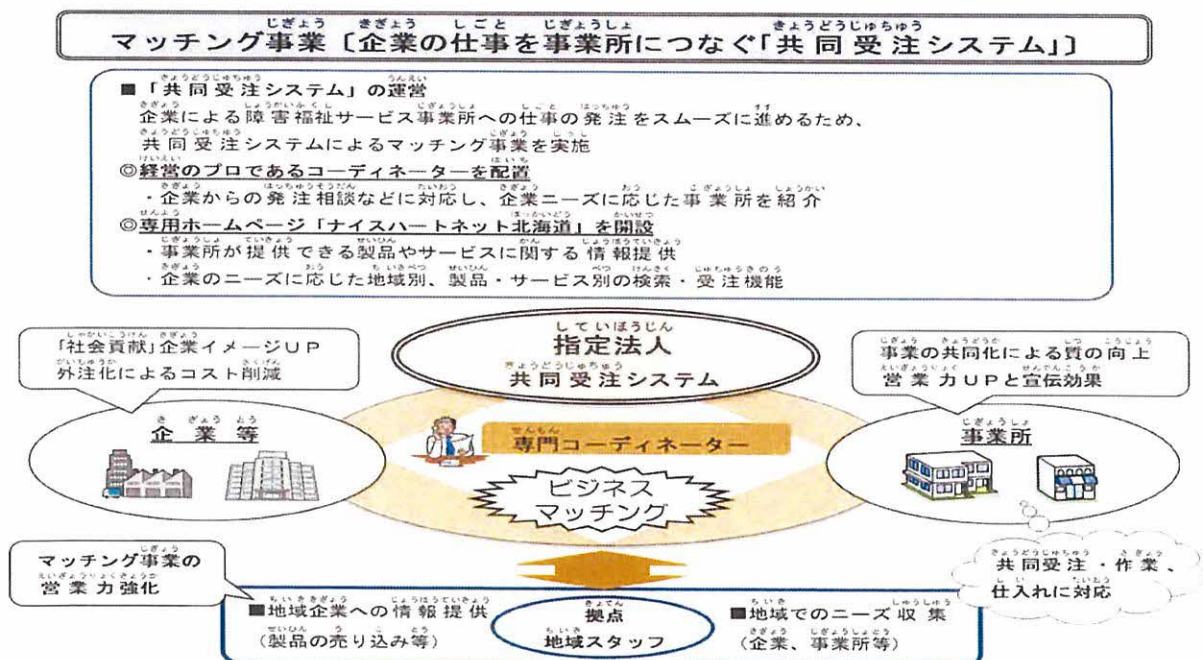
- ・ 一般就労が困難な障がいのある人が工賃（賃金）と障害基礎年金などの社会保障給付により、地域で経済的に自立した生活が可能となるよう福祉的就労における工賃等の向上を図るため、障害福祉サービス事業所に対する民間ノウハウを活用した総合的な支援が必要です。

【推進施策】

- 障害福祉サービス事業所の収益力の向上

- 北海道障がい者条例に基づく指定法人により、障害福祉サービス事業所に対し工賃向上計画の作成・推進に関する研修等を行うとともに、経営コンサルタント等による経営・事業改善、営業・製造技術等に関するアドバイスや市場ニーズを踏まえた商品づくりをめざした商品改良や新商品開発に関する専門的なアドバイスをを行います。
- 障害福祉サービス事業所同士による原材料の共同購入や作業工程の分担、営業協力など連携体制づくりを推進します。
- 収益性の高い優良な障害福祉サービス事業所の生産技術・経営手法の紹介などにより、生産性の向上や新たな職域への事業展開などを推進します。
- 障害福祉サービス事業所が市場ニーズに対応した魅力ある製品や質の良い役務の提供を安定的に行うことができるよう、マーケティング手法等も取り入れて、市場ニーズ調査や製品等の評価を行い、障害福祉サービス事業所における商品づくり等の取組を促進します。
- 製品等の販路拡大
 - 企業が発注する業務を複数の障害福祉サービス事業所へスムーズにつなぐ「共同受注システム」の充実を図るとともに、専門コーディネーター及び道内拠点地域に配置する「地域スタッフ」により、製品・役務に関する情報提供や企業ニーズの収集など活発な営業活動を行うマッチング事業を推進します。
 - 企業と障害福祉サービス事業所による商談会の開催や経済団体等が主催する商談会への参加などによりマッチング機会を拡大します。
 - 行政機関の庁舎等のロビーや売店等のスペースを活用した障害福祉サービス事業所の販売コーナー設置など、行政における販売支援の取組を促進します。
 - 大型商業施設等での販売機会の拡大や実証販売などを通じた製品改善、多店舗展開企業等での商品採用による市場での流通拡大を図ります。

図19 【共同受注システム】



第6 令和5年度（2023年度）の成果目標

（中略）

4 就労支援に関する目標

(1) 福祉施設から一般就労への移行

一般就労への年間移行者数については、国の基本指針に基づき1,414人（令和元年度（2019年度）実績1,113人の1.27倍）を目標値として設定しています。

【福祉施設から一般就労への移行目標】

項目	数値	備考
年間一般就労者数	1,414人	令和元年度（2019年度）実績（1,113人）の1.27倍を設定

(2) 各事業の一般就労移行者数

就労移行支援事業、就労継続支援A型事業及び就労継続支援B型事業における令和5年度（2023年度）中に一般就労へ移行する者については、国の基本指針に基づき、840人（令和元年度（2019年度）実績（646人）の1.3倍）、229人（令和元年度（2019年度）実績（181人）の1.26倍）、323人（令和元年度（2019年度）実績（262人）の1.23倍）を目標値として設定しています。

【各事業の一般就労移行者数】

項目	数値	備考
就労移行支援事業	840人	令和元年度（2019年度）実績（646人）の1.3倍を設定
就労継続支援A型事業	229人	令和元年度（2019年度）実績（181人）の1.26倍を設定
就労継続支援B型事業	323人	令和元年度（2019年度）実績（262人）の1.23倍を設定

(3) 就労定着支援事業に関する目標

就労定着支援事業の利用者数については、国の基本指針に基づき、就労移行支援事業等を通じて一般就労する者のうち、7割以上が就労定着支援事業を利用するよう目標を設定しています。

また、就労定着率については、国の基本指針に基づき、事業所全体のうち就労定着率が8割以上の事業所が7割以上となるよう目標を設定しています。

【就労定着支援事業に関する目標】

項目	数値	備考
就労定着支援事業の利用者数	70%	就労移行支援事業等を通じて一般就労する者のうち、就労定着支援事業を利用する者の割合

こもく 項目	すうち 数値	びこう 備考
しゅうろうていちゃくりつ わりいじょう じぎょうしよ 就労定着率8割以上の事業所 の割合	70%	じぎょうしよぜんたい しゅうろうていちゃくりつ わりいじょう じぎょうしよ 事業所全体のうち就労定着率が8割以上の事業所 の割合 しゅうろうていちゃくりつ か こ ねんかん そうりようしやすう 就労定着率とは、過去3年間の総利用者数のうち ぜんねんどまつてん しゅうろうていちゃくりつ わりい 前年度末時点の就労定着者数の割合

(4) 障害者就業・生活支援センターの整備目標

障害者就業・生活支援センターについては、国の方針に基づき、すべての障がい保健福祉圏域（21か所）に設置することを目標としますが、本道の広域分散型の地域特性やサービス見込み量等を考慮し、第6期計画期間中においては、12か所の整備目標とします。

また、サテライトセンターの設置など未設置圏域をカバーしているセンター等の負担軽減策に取り組んでいます。

【障害者就業・生活支援センターの整備】

こもく 項目	すうち 数値	びこう 備考
しょうがいしゃしゅうぎょう せいかつしえん せいび 障害者就業・生活支援センターの整備	12か所	れいわ ねん どまつ せいび 令和5年度末までに整備

(5) 福祉的就労に関する目標

就労継続支援B型事業所における目標工賃（道における平均工賃月額）については、30,610円（平成18年度（2006年度）実績15,305円の2倍）を目標値として設定しています。

【福祉的就労に関する目標】

こもく 項目	すうち 数値	びこう 備考
へいきんこうちんげつがく 平均工賃月額 たいしゅうじぎょうしよ しゅうろうけいぞく （対象事業所：就労継続 支援B型事業所）	30,610円	しゅうろうけいぞくしえん がたじぎょうしよ へいきんこうちんげつがく 就労継続支援B型事業所における平均工賃月額 れいわがねん ど ねん ど じっせき えん 令和元年度（2019年度）実績 19,078円 へいせい ねん ど ねん ど じっせき えん ばい せつてい 平成18年度（2006年度）の実績（15,305円）の2倍を設定
こうちんこうじょうけいかく さくてい 工賃向上計画を策定する たいしゅうじぎょうしよ わりあい 対象事業所の割合	100%	れいわがねん ど ねん ど じっせき 令和元年度（2019年度）実績89% しゅうろうけいぞくしえん がたじぎょうしよ こうちんこうじょうけいかく すべての就労継続支援B型事業所が「工賃向上計画」 を策定することを目標とする
しょう しゃしゅうろうしえんきぎょう 障がい者就労支援企業 にんしゅうせい いたうろくきぎょうすう 認証制度登録企業数	213社	れいわがねん ど ねん ど じっせき しゃ 令和元年度（2019年度）実績189社 ちよっせん ねん ど ねん ど ねんかんとろくぞうかきぎょうすう 直近（H29年度～R2年度）の年間登録増加企業数の へいきんち しゃ せつてい 平均値（6社）から設定
ゆうせんちやうたつほうしん さくてい 優先調達方針を策定する しちやうそんすう 市町村数	全市町村	れいわがねん ど ねん ど じっせき しちやうそん 令和元年度（2019年度）実績154市町村 しちやうそん ゆうせんちやうたつすいしんほう もと ちやうたつ すべての市町村が優先調達推進法 ⁶² に基づく「調達 方針」を策定することを目標とする

(6) その他の就労関連の目標

庁内関係課や労働関係機関等で構成されている北海道障害者雇用支援合同会議でまとめた目標は次のとおりで、これまでの実績などに基づき設定しています。

【その他の就労関連目標】

項目	数値	備考
障がい者に対する職業訓練の受講者数	171人	福祉施設から一般就労へ移行する人のうち、職業能力開発促進法に基づく障がい者への職業訓練の受講者数 令和元年度（2019年度）実績（134人）の1.27倍を設定
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	4,135人	福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数 第5期北海道障がい福祉計画の目標値より継続して設定
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	264人	福祉施設から一般就労へ移行する人のうち、福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数 第5期北海道障がい福祉計画の目標値より継続して設定
公共職業安定所における福祉施設利用者の支援者数	936人	公共職業安定所の支援を受けて就職する福祉施設利用者数 令和元年度（2019年度）実績（835人）の実績値伸び率（年2.9%）から設定